



## 2020年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月19日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 竹晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 2020年7月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 2020年4月期の連結業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	21,158	2.9	1,074	△13.9	1,082	△9.0	673	18.5
2019年4月期	20,566	8.0	1,247	△7.4	1,190	△11.3	568	13.9

(注) 包括利益 2020年4月期 667百万円 (16.2%) 2019年4月期 573百万円 (15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	43.26	—	17.2	15.4	5.1
2019年4月期	36.51	—	17.0	18.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 △4百万円 2019年4月期 △51百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	7,163	4,221	58.9	272.90
2019年4月期	6,857	3,641	53.0	233.31

(参考) 自己資本 2020年4月期 4,216百万円 2019年4月期 3,632百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	342	△199	△35	3,919
2019年4月期	1,007	△295	△234	3,813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	8.2	1.4
2020年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	6.9	1.2
2021年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年4月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭  
現時点では、2021年4月期の配当予想は未定です。

### 3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、今後の業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年4月期	15,571,000株	2019年4月期	15,571,000株
2020年4月期	122,046株	2019年4月期	46株
2020年4月期	15,565,507株	2019年4月期	15,570,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年4月期の個別業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	8,350	△11.0	20	—	783	5.4	759	7.1
2019年4月期	9,378	2.5	△189	—	743	241.4	709	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	48.82	—
2019年4月期	45.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年4月期	4,435	2,518	2,518	2,518	56.8	163.05	163.05	
2019年4月期	3,787	1,853	1,853	1,853	48.9	118.98	118.98	

(参考) 自己資本 2020年4月期 2,518百万円 2019年4月期 1,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年4月期の業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、消費税増税や2020年4月期終盤に発生した新型コロナウイルスの世界的な流行の影響により、国内外の経済活動については先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、初めてテレビメディア広告市場を超え、2019年には前年比19.7%増の約2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速しております。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングをスローガンに掲げ、ソーシャルマーケティング\*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」「Webridge」「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発を活用し、顧客のマーケティング戦略を支援するソリューションを提供することに注力してまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は21,158,305千円（前期比2.9%増）、営業利益1,074,438千円（前期比13.9%減）、経常利益1,082,741千円（前期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は673,339千円（前期比18.5%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネットマーケティング事業>

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指しサービス拡販に取り組んでまいりました。

一方で競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、収益性および生産性の向上を目的とした構造改革とともに、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,171,464千円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### <アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」に加えて、グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「Webridge」を展開致しました。グローバル展開については引き続き継続し、将来的にはASEAN No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

また、BtoBマーケティング支援型のDSP\*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は14,647,335千円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は632,177千円（前年同期比5.7%減）となりました。

- |    |                            |  |
|----|----------------------------|--|
| *1 | ソーシャルメディアマーケティング           | : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。      |
| *2 | DSP (Demand Side Platform) | : 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。 |

(2) 当期の財政状態概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ306,091千円増加し、7,163,580千円となりました。資産の内訳は、流動資産が6,448,143千円、固定資産が715,437千円で、これは、現金及び預金の増加106,805千円、未収入金の増加13,051千円、前払費用の増加19,080千円、のれんの増加74,324千円、投資有価証券の増加61,733千円、その他資産の増加168,180千円、売掛金が135,910千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ273,383千円減少し、2,942,360千円となり、純資産合計は、前連結会計年度と比べ579,474千円増加し、4,221,220千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,496,872千円、固定負債が445,488千円で、これは、主に一年内返済長期借入金の増加43,336千円、未払金の増加12,725千円、未払消費税等の増加50,462千円、長期借入金の増加30,108千円、買掛金の減少222,318千円、その他負債が181,378千円減少したこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が2,480,578千円、その他有価証券評価差額金が85千円、為替換算調整勘定が13,403千円、非支配株主持分が5,262千円であります。自己資本比率は、58.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,919,965千円となり、前連結会計年度末に比べ106,805千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、342,528千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,038,202千円、未払消費税の増加50,128千円、仕入債務の減少221,191千円、法人税等の支払額562,070千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、199,712千円のマイナスとなりました。これは、事業譲受による支出23,750千円、有価証券の取得による支出61,695千円、関係会社株式の取得による支出110,715千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,630千円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入による収入300,000千円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払い込みによる収入6,000千円、短期借入金の返済による支出9,000千円、長期借入金の返済による支出226,556千円、自己株式の取得による支出46,996千円、配当金の支払いによる支出46,390千円、その他の支払いによる支出12,686千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告などとともに、動画関連広告市場の拡大が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存のインターネットマーケティング事業とアドテクノロジー事業の更なる事業拡大を通じてインターネット広告市場の成長を取り込む一方で、中長期の新たな事業柱を育てるため、動画領域、SaaS領域、DX領域、アジア領域を重点領域に設定し、積極的に投資・開拓し企業価値の更なる向上に努めてまいります。

インターネットマーケティング事業においては、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤とデータに基づいたソーシャルマーケティング事業を中心にヘルスケアや地方創生などの環境変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

アドテクノロジー事業につきましても、国内外のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」を中心に、市場トレンドや顧客ニーズにあったマーケティングプロダクトの開発を継続致します。特に、重点領域としている動画領域、SaaS領域、DX領域、アジア領域は重点領域として注力して取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染対策の影響により、世界規模で経済活動が制限されており、不確実性が增大しております。なお、社員の健康管理につきましては、Web会議の導入をはじめとするオンライン化・ペーパーレス化及び室内換気の徹底を行うとともに社員の出勤率が40%程度となるテレワーク体制を整備など、経営全般のDX化を推進し、感染リスクに配慮しております。

このような状況において、対面による商談機会の減少や納期遅延、クライアントの一部の業種で広告出稿の縮小等、当社グループの業績に与える影響を考慮し、また、緊急事態宣言が解除され、徐々に経済活動は回復しているものの、いまだ不透明な状況にあるため各事業の業績を合理的に算定することが困難であることから、現時点では非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,813,159	3,919,965
受取手形及び売掛金	2,340,282	2,198,082
前払費用	80,254	99,334
未収入金	9,942	22,994
その他	40,799	208,979
貸倒引当金	△458	△1,214
流動資産合計	6,283,980	6,448,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,456	230,566
減価償却累計額	△103,786	△127,247
建物(純額)	128,669	103,318
工具、器具及び備品	241,827	245,351
減価償却累計額	△211,960	△222,827
工具、器具及び備品(純額)	29,867	22,524
その他	—	30,544
減価償却累計額	—	△12,057
その他(純額)	—	18,487
有形固定資産合計	158,537	144,330
無形固定資産		
ソフトウェア	14,349	8,084
のれん	52,431	126,755
その他	52	52
無形固定資産合計	66,833	134,891
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	71,969
関係会社株式	33,478	28,540
破産更生債権等	184,471	192,171
繰延税金資産	112,058	105,550
差入保証金	192,357	194,135
その他	5,252	66,263
貸倒引当金	△189,715	△222,415
投資その他の資産合計	348,138	436,214
固定資産合計	573,508	715,437
資産合計	6,857,489	7,163,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,845,424	1,623,105
短期借入金	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	191,000	234,336
未払金	152,637	165,363
未払法人税等	102,088	109,808
未払消費税等	50,806	101,268
賞与引当金	87,297	74,700
その他	369,669	188,290
流動負債合計	2,807,923	2,496,872
固定負債		
長期借入金	377,500	407,608
資産除去債務	30,320	30,320
その他	—	7,559
固定負債合計	407,820	445,488
負債合計	3,215,744	2,942,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,853,952	2,480,578
自己株式	△44	△46,885
株主資本合計	3,622,682	4,202,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	85
為替換算調整勘定	10,074	13,403
その他の包括利益累計額合計	10,133	13,489
非支配株主持分	8,929	5,262
純資産合計	3,641,745	4,221,220
負債純資産合計	6,857,489	7,163,580



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	20,566,911	21,158,305
売上原価	16,437,415	16,897,221
売上総利益	4,129,495	4,261,083
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,317,042	1,457,478
地代家賃	241,078	242,292
貸倒引当金繰入額	4,579	8,456
賞与引当金繰入額	82,530	68,525
減価償却費	43,872	49,865
のれん償却額	18,075	18,767
その他	1,174,400	1,341,259
販売費及び一般管理費合計	2,881,578	3,186,645
営業利益	1,247,916	1,074,438
営業外収益		
受取利息	109	76
受取配当金	1	1
受取補償金	13,683	—
消費税差額	—	8,172
債務勘定整理益	—	7,255
雑収入	—	11,081
その他	1,226	6,072
営業外収益合計	15,020	32,660
営業外費用		
支払利息	3,350	3,951
支払手数料	12,398	6,826
為替差損	2,674	5,573
持分法による投資損失	51,711	4,938
その他	2,758	3,067
営業外費用合計	72,893	24,357
経常利益	1,190,043	1,082,741
特別損失		
固定資産除却損	716	—
固定資産売却損	—	339
関係会社株式売却損	—	6,608
減損損失	192,944	37,591
特別損失合計	193,660	44,538
税金等調整前当期純利益	996,382	1,038,202
法人税、住民税及び事業税	432,295	368,033
法人税等調整額	△8,135	6,496
法人税等合計	424,160	374,530
当期純利益	572,222	663,672
非支配株主に帰属する当期純利益	3,785	△9,666
親会社株主に帰属する当期純利益	568,436	673,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	572,222	663,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	26
為替換算調整勘定	1,749	3,330
その他の包括利益合計	1,737	3,356
包括利益	573,959	667,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,173	676,695
非支配株主に係る包括利益	3,785	△9,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	1,285,516	—	3,054,290
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			568,436		568,436
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,436	△44	568,392
当期末残高	898,887	869,887	1,853,952	△44	3,622,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	8,324	8,396	5,143	3,067,830
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					568,436
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1,749	1,737	3,785	5,523
当期変動額合計	△12	1,749	1,737	3,785	573,915
当期末残高	59	10,074	10,133	8,929	3,641,745

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	1,853,952	△44	3,622,682
当期変動額					
剰余金の配当			△46,712		△46,712
親会社株主に帰属する当期純利益			673,339		673,339
自己株式の取得				△46,840	△46,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			626,626	△46,840	579,785
当期末残高	898,887	869,887	2,480,578	△46,885	4,202,467

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59	10,074	10,133	8,929	3,641,745
当期変動額					
剰余金の配当					△46,712
親会社株主に帰属する当期純利益					673,339
自己株式の取得					△46,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	3,329	3,356	△3,666	△310
当期変動額合計	26	3,329	3,356	△3,666	579,474
当期末残高	85	13,403	13,489	5,262	4,221,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	996,382	1,038,202
減価償却費	86,260	53,074
のれん償却額	18,075	18,767
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,608
減損損失	192,944	37,591
固定資産除却損	716	—
固定資産売却損益(△は益)	—	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,425	33,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,782	△12,597
受取利息及び受取配当金	△111	△78
支払利息	3,350	3,951
持分法による投資損益(△は益)	51,711	4,938
売上債権の増減額(△は増加)	△17,466	135,893
仕入債務の増減額(△は減少)	89,605	△221,191
未払債務の増減額(△は減少)	3,790	10,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,564	50,128
その他	△12,174	△259,060
小計	1,447,294	900,518
利息及び配当金の受取額	111	78
利息の支払額	△3,291	△3,308
法人税等の支払額	△443,602	△562,070
法人税等の還付額	6,540	7,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,051	342,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,885	△3,743
有形固定資産の売却による収入	—	204
無形固定資産の取得による支出	△33,598	—
事業譲受による支出	△96,861	△23,750
有価証券の取得による支出	—	△61,695
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△649
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	△52,634	△2,200
差入保証金の回収による収入	1,902	2,837
関係会社貸付けによる支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,076	△199,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△9,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△234,340	△226,556
自己株式の取得による支出	△44	△46,996
配当金の支払額	—	△46,390
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,000
その他の支出	—	△12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,384	△35,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478,046	106,805
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,481	3,813,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,813,159	3,919,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,905,621	11,254,155	20,159,776	407,135	20,566,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,292	2,585,947	2,630,239	263,185	2,893,425
計	8,949,913	13,840,102	22,790,015	670,321	23,460,336
セグメント利益	580,722	1,159,092	1,739,814	98,853	1,838,668
セグメント資産	1,057,441	1,561,825	2,619,267	175,759	2,795,026
その他の項目					
減価償却費	1,946	43,471	45,418	0	45,418
のれんの償却額	6,473	186	6,659	11,416	18,075
持分法投資利益又は損失(△)	1,071	—	1,071	△52,783	△51,711
持分法適用会社への投資額	4,023	—	4,023	29,455	33,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,941	40,459	51,401	99,582	150,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,110,466	12,577,349	20,687,816	470,489	21,158,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,997	2,069,986	2,130,983	161,688	2,292,672
計	8,171,464	14,647,335	22,818,799	632,177	23,450,977
セグメント利益	496,391	1,091,593	1,587,984	17,964	1,605,948
セグメント資産	1,048,787	1,694,384	2,743,171	178,068	2,921,240
その他の項目					
減価償却費	2,732	4,757	7,489	—	7,489
のれんの償却額	6,473	1,372	7,845	10,922	18,767
持分法投資利益又は損失(△)	300	—	300	△5,238	△4,938
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	125,561	125,561	—	125,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,790,015	22,818,799
「その他」の区分の売上高	670,321	632,177
セグメント間取引消去	△2,893,425	△2,292,672
連結財務諸表の売上高	20,566,911	21,158,305

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,739,814	1,587,984
「その他」の区分の利益	98,853	17,964
セグメント間取引消去	△23,414	3,737
全社費用(注)	△567,337	△535,247
連結財務諸表の営業利益	1,247,916	1,074,438

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,619,267	2,743,171
「その他」の区分の資産	175,759	178,068
セグメント間取引消去	△273,518	△328,646
全社資産(注)	4,349,906	4,623,354
その他の調整額	△13,925	△52,368
連結財務諸表の資産合計	6,857,489	7,163,580

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,418	7,489	0	－	40,842	45,584	86,260	53,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,401	125,561	99,582	－	43,614	36,927	194,598	162,489

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,342	112,808	73,226	5,566	192,944

当連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,934	－	31,656		37,591

(注) 1. 「その他」の金額は、情報メディア事業に係る減損損失であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,473	186	11,416	-	18,075
当期末残高	8,177	1,674	42,579	-	52,431

(注) 「その他」の金額は、情報メディア事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,473	1,372	10,922		18,767
当期末残高	1,704	125,051	-	0	126,755

(注) 「その他」の金額は、情報メディア事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	233.31円	272.90円
1株当たり当期純利益	36.51円	43.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年4月30日)	当連結会計年度末 (2020年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,641,745	4,221,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,929	5,262
(うち非支配株主持分(千円))	(8,929)	(5,262)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	3,632,815	4,215,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,570,954	15,448,954

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,436	673,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,436	673,339
期中平均株式数(株)	15,570,962	15,565,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。